

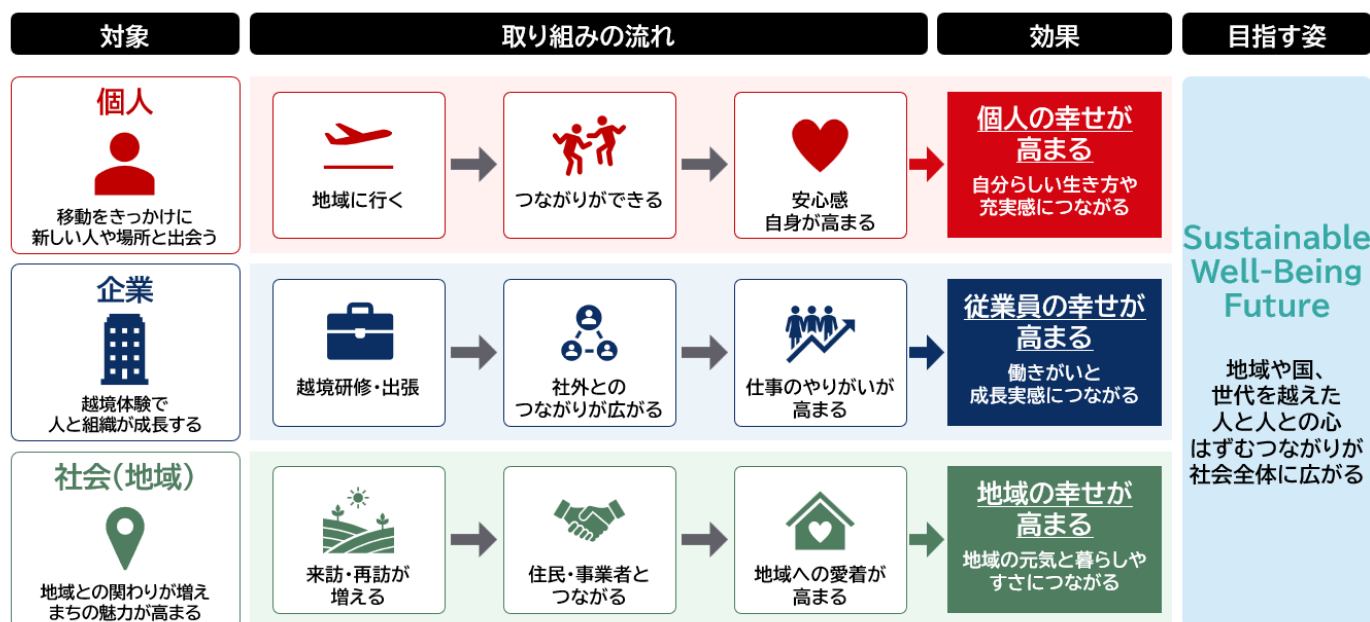
(共同リリース)

 2026年8月31日
 日本航空株式会社
 関係・つながり共創株式会社

JALとKANTSUNAによる法人向けソリューション第一弾 「ウェルビーイング共創サービス」を開始

～企業の人財と地域をつなぎ、エンゲージメント向上と地域活性化を目指します～

日本航空株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:鳥取 三津子、以下「JAL」)と関係・つながり共創株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:越智 健一郎、以下「KANTSUNA」)は、法人パートナーとともに、企業の従業員が地域と継続的につながる機会をつくり、個人・企業・社会(地域)それぞれのウェルビーイング向上を目指す新サービス「企業の人財と地域をつなぐウェルビーイング共創サービス」の実証事業を開始します。



本サービスは、「個人」・「企業」・「地域」がリソースを分かち合い、「関係・つながり」を共創する「ウェルビーイング創出エコシステム」の実現に向けた法人向けソリューションの第一弾です。

企業の従業員や専門人財が、二地域居住や地域活動への参加を通じて地域を継続的に訪れ、住民や事業者との関係を深める機会を、企業・地域・地域側パートナーとともに創り上げていきます。単なる「観光・訪問」ではなく、地域で人と出会い、活動に参画し、自分なりの役割や居場所を持つことで、本人の幸福感(ウェルビーイング)や仕事への意欲の向上が期待されます。また、これにより、企業にとっても従業員の視野拡大、成長実感、仕事へのやりがいが高まることを通じて、従業員エンゲージメントや組織活力の向上が期待できるほか、人財を受け入れる地域にとっても、地域外人財との継続的な関係づくりを通じて、関係人口の増加や地域活動の活性化につながります。

JALグループは、本取り組みにおいて「JAL Vision 2035」(*)で掲げる「『関係・つながり』共創による「ウェルビーイング創出エコシステム」を推進することで、人と社会が共に豊かに生きる多様な選択肢を増やし、ウェルビーイングの向上を目指します。

(*)「JAL Vision 2035」詳細URL: <https://www.jal.com/ja-jp/about/strategy/>

■主な取り組み

本サービスでは、JALとKANTSUNAが、企業および地域側パートナーと連携し、企業の従業員や専門人財が地域と継続的に関わる機会をつくります。

- 二地域居住や地域活動への参加機会づくり
- 企業従業員と、地域住民・事業者との継続的な関係づくり
- 従業員のウェルビーイングや働き方、地域との関わりに関する調査・分析
- 企業・個人・地域に生まれる変化の可視化
- 調査結果を踏まえた、継続的な地域との関わり方の検討
- JALの仕組みを活用した地域訪問の促進

<役割>

JAL	航空ネットワークやマイル等を活用した地域への継続的な訪問促進、地域住民・事業者との接点創出を通じた継続的な関係づくりを支援
KANTSUNA	従業員のウェルビーイングに関する調査・分析、調査の結果を踏まえた事業設計や施策提案、可視化するための指標設計
法人パートナー	企業・団体が有する人財/知見/事業ネットワーク/地域との接点等を活用、従業員の二地域居住や地域活動への参加促進、地域事業者との連携などの機会創出

■実証パートナー

本事業の最初の連携パートナーとして、北海道浦河町における二地域居住事業を推進する株式会社エアロスペース(以下「エアロスペース」と連携します。



エアロスペースは、地域側の連携パートナーとして、二地域居住や地域活動参加の機会を創出し、地域外人財と浦河町をつなぐ役割を担います。JALとKANTSUNAは、エアロスペースと連携し、同社の従業員や関係者が浦河町での地域担い手活動、地域交流活動、地域貢献活動、二地域居住の推進に関する活動等に参加しやすい環境を整えます。

これらの活動を通じて、従業員のエンゲージメントや幸福感、地域との関係性の変化を把握し、ウェルビーイングの可視化に向けた実証を行います。

■今後の展開

今後は、エアロスペースとの実証を起点に、全国の法人パートナーとの連携を拡大し、企業の人財育成や従業員エンゲージメント向上に資するサービスとして展開していきます。

JALとKANTSUNAは、移動と交流を通じた新たな価値の生み出し、企業にとっては人財の成長と組織活性化、地域にとっては関係人口の創出と地域活動の活性化につながる仕組みづくりを進め、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

以上